

施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 4 月 12 日

基本目標No.	4	基本目標名	人と文化を育むまち
施策No.	30	施策名	学校教育の充実
主管課名	学校教育課	主管課長名	松本 修治
関係課名	教育総務課、学校給食センター、健康センター、都市計画課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。 ・だれもが能力に応じて十分な教育を受けることができる支援体制が整っています。 ・規則正しい生活や望ましい食習慣により、元気に学校生活を送っています。 ・安全で心地よく学習できる環境が整備されています。
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	・基本的な生活習慣を身に付けさせ、学校教育に対する理解と協力を努めます。
	行政	・教育内容の充実に向けて各種支援を行います。 ・教育活動や学校教育施設の整備に努めます。
	その他	・安全・安心な生活、豊かな心の育成等、児童生徒の心身の健全育成が図られるように支援します。

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>学校教育においては、基礎・基本を確実に身に付け、自ら学び、自ら考える力を育成し、「確かな学力」の定着を図ることが大切です。また、情報教育、環境教育、国際理解教育など、社会の急速な変化に対応できる能力や創造力の育成、健やかな心と体の育成、思いやりの心を育む「心の教育」の推進、特別の支援を要する児童生徒への教育の充実などが求められています。</p> <p>さらに、児童生徒が安心して楽しい学校生活を送ることができるよう、学校施設・設備の充実や耐震化、学校規模の適正化の推進など、教育環境の整備を計画的に進めていくことが課題です。</p>
--------------------	--

施策No.	30	施策名	学校教育の充実
-------	----	-----	---------

基本事業名①		事業内容(活動内容)								
確かな学力を育む教育の推進		基礎的・基本的な知識や技能に加えて、学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力などを含めた幅広い学力の育成を図ります。また、特別な支援を要する児童生徒のために指導員を配置します。								
①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
・小中学校教育研究事業		・教職員の指導力向上を目的とした研修会を行います。								
・小中学校教科用図書給付事業		・児童生徒に教科用図書や道徳などの準教科書を無償配布します。								
・特別支援教育推進事業		・発達障害等、特別な支援が必要な児童生徒に対し、学習指導上の支援を行います。								
・外国語指導助手導入事業		・東西中学校に1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助を行います。								
基本事業①の目的【意図】		・意欲的に学習に取り組むための教育内容、環境が充実しています。								
成果指標名	単位	21年度実績	実績値						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
学習の達成状況 (小:4教科、中:5教科) (小中教研学力調査の市の目標値に対する割合)	%	96.4(小) 88.2(中)	97.2(小) 87.8(中)						98.0 94.0	100.0 100.0
基本事業名②		事業内容(活動内容)								
豊かな心を育む教育の推進		読書活動や体験活動、地域での交流活動などを積極的に取り入れるとともに、道徳教育の充実を図ります。また、不登校の児童生徒に寄り添うための適応指導教室を運営します。								
②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
・学校図書館司書配置事業		・市内小中学校に学校図書館司書を配置し、児童生徒の読書活動を推進します。								
・社会に学ぶ14歳の挑戦事業		・キャリア教育の一環として、中学2年生が学校外で職場体験活動を行います。								
・異世代交流事業		・学校、公民館などにおいて、3世代交流活動などを積極的にを行います。								
・適応指導教室運営事業		・適応指導教室「すまいる」を開設し、不登校傾向の児童生徒の学校復帰を支援します。								
基本事業②の目的【意図】		・コミュニケーション能力の向上とともに、豊かな心を育むための教育環境が充実しています。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
不登校児童・生徒の割合(30日以上欠席の割合)	%	0.16(小) 2.45(中)	0.21(小) 2.43(中)						0.08(小) 1.23(中)	0 0
5月1か月間に読んだ本の冊数	冊	7.6	9.1	9.0	9.0	9.0	9.0		9.0	10.0
基本事業名③		事業内容(活動内容)								
健やかな体を育む教育の推進		健康の保持と体力の増進を図るとともに、食育を計画的に推進し、望ましい食生活を実践しようとする態度を育てます。								
③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
・小中学校健康保健事業		・児童生徒の健康診断などを行い、健康の保持、増進に努めます。								
・食育推進計画の策定・推進		・関係各課と連携し、市としての食育推進計画を策定し、実践に努めます。								
・おいしくて安全な学校給食の提供		・栄養バランスの取れた、安全でおいしい給食を提供します。								
基本事業③の目的【意図】		・安全で健康な生活及び望ましい食生活など、健康的な生活習慣を形成する環境が整備されています。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
けがや病気の件数(1日当たりの保健室来室人数)	人	4.0	4.1	3.8	3.5	3.0	2.8		2.5	1.0
学校給食の残食率	%	3.0	5.3	4.0	3.5	3.0	2.5		2.0	0
基本事業名④		事業内容(活動内容)								
教育環境の整備・充実		社会状況に応じて就学援助を充実します。また、学校施設の維持補修や耐震化などを計画的に進めるとともに、学校規模の適正化を図り、教育環境を整備します。								
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
・小中学校就学援助事業		・経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行います。								
・学校施設の耐震化		・耐震性のない学校施設の耐震化を図ります。								
・学校規模適正化事業		・児童生徒の教育環境の充実を図るため、市全体の学校規模の適正化を推進します。								
基本事業④の目的【意図】		・児童生徒が安全で心地よく学習できる環境が整備されています。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
学校施設の耐震化率	%	51.7	53.3	62.7	64.7	66.6	68.6		70.0	80.0

施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取り組み

施策No.	30	施策名	学校教育の充実
-------	----	-----	---------

22年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)
	①学習状況については、市の目標値到達まではまだまだ努力が必要である。特に中学校において落ち込みが見られる。その要因の一つとして家庭学習の不足が考えられる。 ②不登校の児童生徒の件数は横ばいであるが、学校復帰や一時登校など良好な状況が見られる。 ③けがや病気については昨年とほぼ変わらない状況であるが、残食率が高くなっているため工夫、指導が必要である。 ④耐震化率については吉島小学校の体育館の耐震補強工事が完了し、今後も順次、耐震診断・補強・改築を進めていく予定である。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)
	①学習状況については、市の目標値に対する割合のため他市との比較はできないが、県の平均と比べると小中学校ともに下回っている。 ②③不登校児童生徒の割合、けがや病気の件数等については確認中。 ④耐震補強実施率については、平成22年4月現在、県平均では66.8%であり、近隣の他市と比べても魚津市は低い。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)
	①②③④学力面では県平均と比較して低位の傾向が見られるので、市民の期待水準より低い。また、耐震補強実施率においても同様である。心身の健康等については市民意識調査の該当項目を見ると24.8%から26.9%に上がっているもののまだ十分ではない。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)
	①通常の学級に発達障害と思われる児童及び学習に不応を示す児童が増加傾向にあり、「特別支援スタディメイト派遣事業」や「学習支援員派遣事業」の拡充を図ってきた。また、21年度から「英語活動指導員」をすべての小学校に派遣し、成果を挙げた。 ②「適応指導教室運営事業」では、H19年度より市教育センター内に「すまいる」を開設し、不登校傾向の児童生徒の指導に当たってきた。学校、関係機関と連携して指導してきたことにより、学校復帰や一時登校など良好な状況が見られるようになってきている。 「学校図書館司書配置事業」は読書環境の充実に大きく貢献しているため、今後もその充実が望まれる。 ③「小中学校健康保健事業」「学校給食の提供事業」は児童生徒の健康保持、望ましい食習慣の形成に大きく貢献している。 ④「小中学校就学援助事業」は受給者が年々増えており、就学困難と思われる児童生徒の保護者に対して、経済的援助を行っている。
	3. 施策の課題認識及び23年度の取り組み状況(予定) (22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)
①②学力の向上、豊かな心の育成等、児童生徒の健全育成のため、各種支援員の派遣事業に重点をおき、指導員の拡充を図ってきた。H23年度で予定していた指導員の数に達したので、今後、事業内容の充実により図っていく必要がある。また、学校教育だけでなく家庭・地域とも連携しながら、好ましい生活・学習習慣の形成に取り組む必要がある。 ③「食育推進計画の策定」については、今年度、「魚津市食育推進委員会」を設立し、ワーキンググループ、庁内会議で検討した案を委員会に諮っていく予定である。 ④「小中学校就学援助事業」については、H22年度の対象者は小学校で全体の7.87%、中学校で9.72%であった。今後ますます希望者(対象者)が増えることが予想されるため、財源の確保は必要である。また、「学校施設の耐震化」については財源を確保しながら早急に進めるとともに、「学校の規模適正化」についても、市全体を視野に入れながら計画的に進めていく必要がある。	

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性※	拡大
	<p>・学習支援員派遣事業や特別支援教育推進事業における各種支援員の数については、年々拡充を図り23年度で予定数に達している。各学校は、支援を必要とする児童生徒が増えている実態から支援員の配置を強く望んでおり、魚津市の児童生徒の学力向上のためには、今後も現在の支援員の数を維持していくことがぜひとも必要である。</p> <p>・「教育環境の整備・充実」の中で、市内の小中学校の校舎の耐震化率は、H23.4月現在、53.3%と県内市町村の中で最も低く(県内平均71.4%)、全国平均の73.3%(H22.4月)にも遠く及ばない状況である。東日本大震災を契機に市民の地震等の自然災害に対する意識が非常に高くなっている状況である。統廃合が明らかなものを除いて、2015年を目途に順次、耐震補強を進める必要がある。</p>	

行政経営戦略会議指示事項	部会評価のとおり推進すること。
--------------	-----------------

施策の トータル コスト	区 分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数						
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円							
C. 事務事業に要する年間総時間	時間							
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円		0	0				
E. トータルコスト(B+D)	千円		0	0				
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円		0	0			
	F. 事業費(定義式: B/人口)	円		0	0			
	同 上	円		0	0			
	G. 人件費(定義式: D/人口)	円		0	0			
	同 上	円		0	0			

施策No.	30	施策名	学校教育の充実					
H. トータルコスト（定義式：E/人口）								